

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32201304	部・課・係名等	コード1	03010100	政策体系上の位置付け	コード2	332001	予算科目	コード3	001070105
事務事業名	テクノスポーツドーム管理運営事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり			会計	一般会計
予算書の事務事業名	1.テクノスポーツドーム管理運営費	課名等	商工観光課		政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出			款	7. 商工費
事業期間	開始年度 平成10年 終了年度 当面継続	係名等	商工労働係		施策名	2. 多様な交流の推進			項	1. 商工費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	記入者氏名	富居 幹生		区分	なし			目	5. テクノスポーツドーム費
		電話番号	0765-23-1025		基本事業名	体験・滞在型交流の推進				

	事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民、産業展示する業者	① 利用者数	人	254,650	254,650	290,000	300,000	300,000
		② 使用料	円	31,311,240	31,311,240	34,000,000	34,500,000	34,500,000
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 施設の供用、維持管理。 *平成23年度の変更点 なし	① 業務委託料	円	74,981,000	74,981,000	70,204,000	70,204,000	70,204,000
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民が、より効率良く魚津テクノスポーツドームを利用でき、市民の福祉増進につながる。	① 利用者の増加率 (今年度利用者数/前年度利用者数)	%	96.17	96.17	101.50	101.50	101.50
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すかた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らしています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年(頃)からどのようなきっかけで始まったか)	平成10年7月供用開始。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,374	1,484	1,140	1,484	1,484
		(4)一般財源	(千円)	88,035	84,665	86,787	84,665	84,665
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	76,200	86,149	87,927	86,149	86,149
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	1998年世界バレーボール大会、2000年とやま国体など大規模な行事のほか、トレーニングルームやスタジオでは各種教室も開いている。また、産業展示ホールではスポーツだけでなく各種イベントなどを開催している。今後は駐車場を活用したイベントや冬季に天候に左右されない室内イベントなどに利用されると思われる。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	664	664	600	600	600
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,792	2,792	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	78,992	88,941	90,450	88,672	88,672
		(参考)人件費単価	(円/時)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	特になし	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	指定管理者制度の導入により管理運営については、指定管理者に一任している。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 指定管理者制度
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 指定管理者制度を促進

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 指定管理者制度を促進
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	なし

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理者制度を導入
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理者制度を導入

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 指定管理者制による
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均	説明 利用料金見直しを実施した。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	指定管理者制度を導入しており、平成22年度から5年の契約をしている。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	指定管理者制度を導入しており、平成22年度から5年の契約をしている。 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

指定管理者制度を導入し、適正な評価が行われているため継続。	二次評価の要否
	不要

○ 低い



平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	00000000			
事務事業名	山村再生総合対策助成事業			
予算書の事業名	なし			
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	平成22年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	三井 修	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	332001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	2. 多様な交流の推進	
区分	なし	
基本事業名	体験・滞在型交流の推進	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)	対象	手段	意図	その結果	単位	実績		計画			
						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
◆事業概要 (どのような事業か) 地域の優れた自然や文化、伝統などの山村特有の資源を活用し、健康・福祉・教育・観光・環境・エネルギーなどの様々な分野に着目した魅力ある山村づくりを積極的に取り組む「地域活動」を支援する。	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 山村地域の資源を生かした魅力ある山村づくりを行う、地域活動。	<平成22年度の主な活動内容> 山村地域の資源を生かした、地域活動に伴う支援・補助を行う。 *平成23年度の変更点 なし	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地域資源の保護・育成・活用に取り組み、地域の活性化が促進される。	<施策の目指すがた> 地域活動が活性化し、地域がひとつとなり次世代へつなぐ活動として活力ある地域づくりを促進すると共に、地域資源の保護・育成に寄与する	① 目的に沿った地域活動申請件数 ② ③	件	0	0	0	0	0
					① 地域活動に支援・補助した件数 ② ③	件	0	0	0	0	0
					① 地域活動に支援・補助した実施率 ② ③	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 山村の過疎化などに伴い地域の資源を活用した地域活動を支援し、持続的な山村集落の形成が必要なため、平成21年度からの事業。					財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
					(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
					A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	0	0	0
人口流出による過疎化 他地域より高い高齢化率 過疎化に伴う少子化					②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	20	0	0	0
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	168	84	0	0	0
					事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	168	84	0	0	0
					(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし					◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
					<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	未調査					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策はないため、施策には直結しない。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 地域活動等と連携することで、今より効果が高まる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限での事業であるため、余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし  適正化の余地なし	説明 地域活動への補助なので、受益者負担の適正化の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 未調査であるため、不明。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施  
 終了  廃止  休止

⇒⇒⇒⇒⇒

廃止年度	平成23年度
------	--------

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

地域資源を発見し活かしていくことは極めて重要なことであり、地域や市のプロジェクトチームなどと連携して取り組む必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------